

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530538

研究課題名（和文）制度外サービスと地域における生活支援活動の形成

研究課題名（英文）Development of a civil organization with the purpose of providing aged persons with informal services

研究代表者

小林 月子（KOBAYASHI TSUKIKO）

岐阜大学・教育学部・教授

研究者番号：00004094

研究成果の概要（和文）：高齢化の進行に伴い、要介護高齢者が在宅で最期まで暮らしていける環境が必要となる。介護保険サービスは今後その提供範囲を限定していくと見込まれる。訪問介護に関していえば身体介護がサービスの中心になるだろう。大垣市のケースでは、訪問介護の専門職が「身体介護」を担当し、学習・研修を経た住民が「生活援助」を担当し、両者が互いに連携して高齢者の生活を支えている。住民は活動の過程で新たな知識と役割を発見し、仲間とともに新たな地域の介護・福祉資源を形成している。

研究成果の概要（英文）：

Along with the rapid aging in Japan, the number of aged persons who need nursing care has increased. The long term care insurance, which started in 2000, has played an important role to support their lives. However, it became more difficult to provide all of them with enough formal nursing/supportive services. A number of civil groups/organizations with the purpose of providing informal supports/services have been appearing all over Japan. In Ogaki, Gifu, a group named Life Supporters has started informal supportive activities for aged persons requiring nursing care. They provide aged persons with informal services such as housekeeping assistance. On the other hand, professional care workers such as home helpers provide them mainly physical nursing care. Professional care workers and life supports share services for the aged people.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：医療・福祉

1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢化の急速な進行と要介護者の増加。

2000年に介護保険が発足したが、9年後の2009年には高齢化率は22.9%となった。9

年間で 5%の上昇である。要介護者は 2001 年の 287 万人から 2009 年で 469 万人(1.6 倍) となった。介護ニーズは増加する一方である。

(2) 施設から在宅へ。

住民の意識としても国の方針としても、「在宅」が基本となっていた。特別養護老人ホームのような施設入所による介護は基本的に増やさない方針が出されていた。

(3) 地域ケアと制度外サービスの必要性。

増え続ける介護ニーズを「在宅」で充足する必要が高まってきていた。そのためには、考慮すべき二つの領域があると思われた。一つは介護保険サービス自体の合理化、いわばサービスとりわけ訪問介護の選択と集中である。もう一つは制度外サービスの受け皿の形成と展開である。とりわけ地域住民による要介護高齢者の生活支援活動が必要であると考へた。実際に、制度外サービスを提供する住民の活動組織は全国に誕生していた。

(4) 住民による高齢者の生活支援活動の継続・展開の課題。

いったん形成された支援組織がすべて順調に継続・展開するわけではない。いかなる活動が継続的発展を遂げるのかを見極める必要性が高いと判断される状況であった。

2. 研究の目的

(1) 高齢者への制度外サービスを提供している住民組織の形成と展開に関する実証的研究。

要介護高齢者の在宅生活を支えるには、介護保険による居宅介護サービスの充実に加えて、制度外サービスが不可欠である。住民による各種の高齢者への生活支援組織が全国各地で誕生しているが、その中には、継続・発展が困難な事例も多くある。活動が継続し、発展している組織の特徴を解明することを第一の研究目的とした。

(2) 活動を担う住民の属性・特徴と活動による変化。

継続し発展する高齢者支援活動を担う住民はどのような属性を持っているのか？ どのような経過で活動に参加することになったのか？また、活動に参加することによって、住民の意識と行動・生活はどのように変化していったのか？第二の目的は、活動に参加する住民の変化を明らかにすることにある。

(3) 地域の変化

住民による高齢者の生活援助を行う組織の誕生と展開によって地域にはどのような変化が見られるようになったのか？第三の目的は、介護保険サービスとさまざまな制度外

サービスの組み合わせによって、地域における「在宅生活」の可能性がどれだけ広がったかを明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 先行研究の検討

(2) 現地における実態調査

三つの研究対象地域において、以下の調査を行った。

①生活支援組織の形成・展開に関する基礎的資料の入手

②組織の形成と展開に関わった地域の各種組織の代表者・責任者・担当者への面接調査

③支援活動を担う組織の研究

活動内容、組織の形成・展開の経緯、組織運営の方法等に関する調査

④活動に従事する構成員への面接調査

⑤活動成果に関する中間報告の検討

生活支援活動を担う構成員と共に活動に関する中間報告の検討

(3) 研究成果の発表

論文(7 本)と刊行物(準備中)

4. 研究成果

(1) ケアミニマム：後期高齢者の増加に伴って介護を必要とする高齢者は増加の一途を辿っており、介護保険サービスの利用者も大きく増加してきた。2013 年 1 月末の認定者は 554 万人となり、10 年前の 218 万人の 2.5 倍になった。「要介護状態になっても自宅で暮らしたい」と望む高齢者の願いは強い。しかし在宅で暮らすには様々な条件が整わなくてはならない。要介護度が高くなるにしたがって施設入所を望む人が増加する。その理由の一つは重度の介護が必要になるほど家族の負担が増し、ついには支えきれなくなることにある。特別養護老人ホーム等の施設では、24 時間、必要に応じて介護を受けることができる。それに対して、在宅ではそれが困難であることが多い。家族の介護力や家族の希望によって在宅の要介護者の生活の質は大きく規定されることになる。在宅でも、施設と同程度かそれに近い介護サービスを利用できれば多くの要介護高齢者が「在宅生活」を継続することができるはずである。ところが、在宅介護で実現さるべき介護の最低基準は介護保険法のなかには明記されていない。無いなら作るしかない。そこで提案された基準が「ケアミニマム」と呼ばれるものである。「ケアミニマム」は、「人間としての尊厳を保持するために必要な、ほぼ身体介護に特化した介護サービス」ということができる。重度になればなるだけ訪問介護サービスの中でも「身体介護」が重要になってくる。生理的欲求の充足が「身体介護」によって介護専門職によって実現されれば、重度であっても在宅生活を維持できる可能

性が高くなる。「ケアミニマム」は岐阜県のある訪問介護事業所が入念な実践と研究を通して編み出した。この基準は、たとえば保清に関しては「シャワー清拭なら毎日、浴槽入浴は1週間に2回以上」、排泄に関しては「トイレに行きたい時に行ける、オムツは最後の手段、オムツは汚れたらそのつど交換」と規定している。こうした基準に従った介護サービスが利用できるためには利用者の生活リズムに応じた複数回の訪問が必要になってくる。個々の身体介護に要する時間は短くて済むので、「ケアミニマム」に沿った介護は必然的に「短時間巡回訪問介護」というサービス提供の形をとることになる。今後急増する要介護高齢者が在宅で「尊厳をもって」生活できるための不可欠の条件のひとつが「介護専門職による身体介護の徹底」であり、そのための基準が「ケアミニマム」という形で明確になった。この概念を最初に提案した訪問介護事業所に着目し、その概念の内容を検討し、その成果と課題を検討できたことが第一の成果である。民間の介護事業所による大胆な提案が介護保険の今後の方向性を示唆している。そうした訪問介護事業所が地域の中で果たす積極的役割を明示できたことも研究の成果である。

(2) 住民の生活支援活動

①「ライフサポート」活動の概要

岐阜県大垣市(人口16万人)の北部に拠点を置く「ライフサポート事業」は、2009年から活動をはじめた高齢者への生活支援組織である。あるNPOの下部組織であって、2012年では一月おおよそ100時間から150時間の制度外サービスを行っている。当該NPOは「保険・医療又は福祉の増進を図る活動」が主な活動内容として登録されているが、介護事業を営む事業者ではない。むしろ「社会教育の推進を図る活動」が実際の活動に近い。A社とは、事業全般において協力・連携し合ってきた。「ライフサポート事業」の目的は事業内規によれば、「自分たちの力でより暮らしやすい地域を作ること」を目的に、介護保険ではできなかった事柄を福祉の研修を受けたライフサポーター(以下サポーター)が訪問し、日常生活の困りごとを支援します」とある。利用対象者は「大垣市内在住の要支援・要介護高齢者」とあるが、実際は認定が無くてもサービスを利用できる。主な支援内容は、①家事(掃除・洗濯・調理その他)②庭の手入れ③外出(通院・買い物・墓参り、その他)④話し相手⑤安否確認である。2012年3月現在サポーター登録者は96人(うち男性20名、女性76名)、利用登録者は107名(うち現在も継続中は66名)である。利用者の世帯構成は単独世帯が最も多く66%、高齢者のみ世帯が次に多く1

5%、これに昼間独居世帯11%、昼間高齢者のみ世帯4%を加えれば96%となる。利用者の85%が女性である。

② 組織・活動の特徴

ア) 住民と訪問介護事業所との連携、イ) 継続した学習・研修にある。ア) についていえば、ヘルパーやケアマネジャーは、介護保険ではカバーできないニーズをもつ高齢者に日常的に接しており、その処遇に悩んでいる。ケアマネジャーやヘルパーがこうしたニーズを把握し、住民に伝え、連携して対処できる方法を模索した結果が「ライフサポート事業」となった。それはイ)の特徴と関連している。定年後の人生を充実させたいと願う住民が「ライフサポーター」になるには熱意だけでは不十分である。「地域貢献意欲」および「学習意欲」の高い住民をある程度の介護に関する知識と技術を有する「サポーター」として育成する必要がある。その役割を担ったのが介護専門職である。たとえば、「介護保険の仕組み」「介護の知識と技術」「緊急時の対応」「訪問時のマナー」といった講義と実習を担ったのが介護専門職であり、住民は30時間に及ぶ「ライフサポーター養成講座」を終了して初めて支援活動に参加することができる。サポート活動開始後でもサポーターはさまざまな課題や問題に直面する。こうした課題や問題の解決の過程で介護専門職は助言的役割を大いにはたしてきた。サポーターとなった住民は活動を通して多くのものを獲得している。「現場での判断力・行動力」「他者と相談・協力する力」「新しい知識・技術」「新しい仲間・友人」「新しい役割」「生きがい」「健康」等である。サポーターは「自分の身近な地域の出来事や変化への関心」をもち、仲間と共に問題解決を試行することが「楽しい」と回答している(アンケート結果)。活動の成果だけでなく個々の活動参加者(サポーター)のこうした意識と行動の変化が活動の継続的発展の必要な要因になっていると思われる。

③ 活動の成果

ア) 活動に参加した住民の変化：②で述べたことに加えて、サポーター自身の毎日の生活が変化した。サポート活動を一日、一週間の生活の一部にきちんと取り込んでいる。また「今後の生活方針」が変化した。自分自身が要介護状態になったら「介護保険に加えてライフサポーター等によるサービスを利用して在宅で暮らしたい」と考える割合が8割以上にのぼっている。イ) 利用者の変化：サポーターによるサポート利用時間数が増加するだけでなく、利用の仕方に変化が見られる。継続的利用、定期的利用が増加してきた。2012年7月を例

にとると、75%が定期・継続的利用であった。これは利用者の生活がサポート活動を前提として成り立ち始めていることを表している。

ウ) 介護専門職の変化:現場で働くヘルパー及びケアマネジャーおよび地域包括支援センターにとって、ライフサポート活動は利用価値のある社会資源として認識され、利用され始めている。調査結果によると、「ケアプランにライフサポート活動を位置付けている」と回答したケアマネジャーは78%にのぼる。ライフサポートを利用して「ケアプランに変化があった」と回答したケアマネジャーの割合は66%であった。「どんな変化があったか」については「生活援助が減って身体介護が増えた(46%)」が最も多い。

ウ) 地域の変化:サポート活動に関する地域住民の認知度がたかかってきた。利用申し込みが住民から直接行われるケースも出てきている。

(3) 介護保険事業者と住民の連携の意義:財源・人手ともに不足するこれからの介護保険運営において、サービスの制限と集中は避けられない。とりわけ在宅重視の方針を貫こうとすれば、介護専門職が「身体介護」を徹底して行える環境を作ることが避けられない。残る「生活援助」部分を教育・研修を積んだ住民が担うことのできる環境を作ることが今日きわめて重要である。その両者がそれぞれの分業と連携を意識的に確認し合い、その成果と課題を確認しあうことが不可欠である。住民が、そのような組織を形成し、運営していく主体として登場し、成果をあげつつあることが明らかになった。事業所と住民の連携、しかも明白に「身体介護」と「生活援助」の分業にもとづいた連携は今後の地域ケアの有力な形態になると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7件)

- ① 小林月子、高齢者への「生活援助」活動—「ライフサポートつつみ」大垣市の事例—、社会学研究、査読有、92号、2013、掲載決定
- ② 小林月子、高齢者の生活支援活動に参加する住民の属性(2)—大垣市のライフサポーターの属性—、岐阜大学教育学部研究報告、査読無、61巻、2号、2013、39—54
- ③ 小林月子、高齢者の生活支援活動に参加する住民の属性—大垣市のライフサポーターの属性(1)—、岐阜大学教育学部研究報告人文科学、査読無、61巻、1号、2012、23—39

- ④ 小林月子、在宅介護とケアミニマム、—ある事業所の取り組みから—、岐阜大学教育学部研究報告人文科学、査読無、60巻、2号、2012、41—50
- ⑤ 小林月子、在宅介護における身体介護サービスの位置、岐阜大学教育学部研究報告人文科学、査読無、60巻、2号、2012、51—60
- ⑥ 小林月子、関 玉鳳、一人暮らしの要介護高齢者の生活支援—ライフサポート活動—、岐阜大学教育学部研究報告人文科学、査読無、59巻、2号、2011、61—78
- ⑦ 小林月子、要介護高齢者の生活支援活動とケアマネジャー、岐阜大学教育学部研究報告人文科学、査読無、59巻、2号、2011、47—60

[学会発表] (計1件)

- ① 小林月子、在宅介護とケアミニマム、福祉社会学会、第9回大会、首都大学東京、2011年6月12日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 月子 (KOBAYASHI TSUKIKO)
岐阜大学・教育学部・教授
研究者番号: 00004094

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: